

No.	010	—	4002	事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	細事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課		係名	特定健診係	電話番号	089-964-4407	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	平成 20 年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	6 社会保障の充実		主要施策	(2) 医療保険制度の適正な運用				
	事業の対象	40～75歳未満の国民健康保険被保険者				根拠法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律						
	事業の目的	最終的	生活習慣病の発症・重症化予防及び被保険者の健康維持・増進、健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化を目指します。			今年度	特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率向上を目指します。						
	活動内容	①	保険証送付時に本市で実施している集団・個別・施設で実施する特定健診及び東温スタディを紹介し、受診勧奨を行います。			④	診察相談日やいのとんドック・ミニドック結果説明会で初回面接ができなかった方は、訪問または来所にて初回面接を実施します。						
		②	4～10月の国保新規加入者へ特定健診のご案内通知はがきを送付します。			⑤	初回面接を実施した利用者に対し、3か月間継続支援を実施します。						
		③	特定保健指導対象者に対し、初回面接を診察相談日やいのとんドック・ミニドック結果説明会時に実施します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標			
		特定健康診査受診率		法律に基づき義務付けられている実施状況報告(法定報告)		%	目標 36	37	38	60			
					実績 34	34							
特定保健指導実施率		法律に基づき義務付けられている実施状況報告(法定報告)		%	目標 59	60	61	60					
					実績 59	74							
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	国民健康保険特別会計		費目名	保健事業				費			
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	23,187 千円	24,703 千円	25,055 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	3,410 千円	6,768 千円	6,425 千円								
	計(A)	26,597 千円	31,471 千円	31,480 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	2,660 人	16,308 千円	2,641 人	16,482 千円	2,641 人	16,496 千円					
		臨時職員工数・経費	1,118 人	2,219 千円	1,346 人	2,675 千円	1,346 人	2,669 千円					
	全体事業費(A+B)		45,125 千円	50,628 千円	50,645 千円								
一次評価者	特定健診係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	令和2年度からICTを活用した健診予約を導入し、24時間いつでもWEB予約ができるようになり、コールセンターも開設し、電話での申込にも対応いたします。今後、健診予約方法の周知を積極的に行います。												
有効性	いのとんドック・いのとんミニドックの導入後、受診者数が増加傾向にあります。引き続き通院中の方にはかかりつけ医で個別特定健診を受診していただけるよう受診勧奨してまいります。												
達成度	対象者に出会う機会に、受診勧奨や特定保健指導の利用勧奨を継続し、受診率・保健指導利用率の増加につながっています。引き続き、受診勧奨や利用勧奨に努めます。												
効率性	令和2年度からICTを活用した健診予約を導入することで、健診業務に係る時間が減少するため、その時間を受診勧奨や発症・重症化予防の保健指導に活用してまいります。												
当面の課題	特定健診未受診者に対する受診勧奨通知にナッジ理論を取り入れ、受診率向上を目指します。												
改革計画	通知はがきを見るだけで、受診に結びつく表現について、(株)キャンサーズキャンからの助言等を参考に、作成・通知し、通知の効果検証を行い、次年度の周知に活かします。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	高齢者の健診やがん検診と同様に受診率向上は大きな目標で、過去に健診費用の無料化や休日健診、託児制度や30代健診、個別健診やドック健診等を取り入れ、受診しやすい環境の整備に努めてきました。国は保険者努力支援制度により保険者の努力を喚起しており、国・県や近隣の状況を把握しながら、健診機関とも連携し、受診率や特定健診率向上に向けた改善を続ける必要があります。												